

キャンセル分の活用方針明確に



みずの ちよこ 議員
水野 千代子



高齢者・障がい者入所施設優先



緊張の表情でワクチン接種

問 65歳以上のワクチン接種の、かかりつけ医・集団接種の接種想定数は。

答 健康福祉部長▼対象者9400人に対して、かかりつけ医は岡崎市医師会から人数が公表されていない。集団接種は2割超になりそう。

問 集団接種の予約が取れないとの声があるが。

答 対面予約の受付を予定している。

問 政府は、65歳以上のワクチン接種を7月末までに終わらせるように取り組むとしているが、本町は。

答 7割から8割が2回目の接種が可能。接種率が上がると、8月にずれ込みそう。

問 ワクチンのキャンセル分の活用方針を明確に。

答 高齢者入所施設・障がい者入所施設の職員を優先する。

問 64歳以下の接種想定数と会場は。

答 2万4150人の対象者のうち、7割を想定。中央公民館・役場4階ホールを曜日を決めて予定している。

問 予約方法を年齢別などで工夫を。

答 接種券を高い年齢から、年齢別に順次送付する。

問 町内で職域接種の動きはあるか。

答 現在のところ、動きはない。

問 聴覚障がい者へ手話通訳の配慮を。

答 ファックス・紙ベースで、問い合わせができるが、手話通訳者の配置も考慮している。

問 接種対象が12歳以上となったが、本町の取り組みは。

答 高齢者接種の状況を踏まえ、接種券の送付時期を検討する。

※**ヤングケアラー支援の加速を**

一元的にまとめた支援方法構築

問 昨年12月、厚労省と文科省は、全国初のヤングケアラーの実態調査を行った。町内では。

答 教育部長▼全国の公立中学校の1000校を無作為に抽出、754校が回答。町内では幸田中学校が対象になった。

問 実態調査の結果内容の主なものは。

答 中学2年生で5・7%が家族の世話をしている。見守り、家事、食事の準備、掃除など。

問 国は、今年の「骨太の方針」に、ヤングケアラーの支援を盛り込むとしている。教育現場での相談窓口と支援は。

答 国は、今年「骨太の方針」に、ヤングケアラーの支援を盛り込むとしている。教育現場での相談窓口と支援は。

答 日記、行動観察、定期的ないじめアンケートや個人面談で行っている。担任を中心に、児童生徒と教師の信頼関係づくりを基盤に、取り組む。

問 福祉関係での相談窓口、支援は。

答 健康福祉部長▼相談体制を検討する。

問 「ケアラー条例」の制定の考えは。

答 理念となる条例制定の研究を進める。

問 早期発見・早期支援に繋がられるように社会での認知度向上、理解促進、各分野でのヤングケアラー支援の加速を願う。

答 教育委員会、福祉課などを、一元的にまとめた支援方法の構築が必要と考える。

ことば解説

【※ヤングケアラー】
家族の介護や世話を担う18歳未満の子ども



丸山 千代子 議員

小中学校トイレに生理用品を

今後検討して決めたい



新型コロナウイルス感染拡大が長期化するなか、コロナ禍による困窮世帯が増えている。町民の生活を守るための施策の実施を問う。

問 県下の中で生活保護受給世帯が極めて少ない。「生活保護は憲法で保障された権利」であることを、周知対応を。

答 健康福祉部長▼委託業者が県からの委託を受けている。今後、県との調整を図り、広報など進めていく。

問 生理用品を買えない若い世代が増えている。女性が健康に過ごすための必需品であり、トイレトイレットペーパーと同じように、小中学校のトイレに生理用品の配備を。

答 教育部長▼現場においての、現状体制を考え、今後相談して決めたい。

問 小中学校の修学旅行のキャンセル料の補助を。

答 昨年同様、内部調整を行いつつ、キャンセル料の計上に取り組みたい。

問 国保加入者の傷病手当金を事業主・フリーランスなどにも対象拡大を。見舞金導入を。

答 健康福祉部長▼現状では、拡大および見舞金などは考えていないが、今後検討していく必要がある。

問 安心して赤ちゃんを出産できるように、すべての疾病に医療費自己負担分が、無償となる妊婦医療費補助制度の導入を。

答 現行の補助制度を充実し、継続していく。早期導入は、考えていない。

「おくやみコーナー」の設置を

住民サービスとして検討したい

家族がなくなつた時の悲しみは大きく、慣れない中で死亡後の行政手続きは大変である。様々な行政手続きをまとめてサポートする「おくやみコーナー」の設置を問う。

問 年間の死亡件数と死亡後の行政手続きの現状は。

答 住民こども部長▼直近では、年間300件の死亡届受理を行っている。世帯構成によっても変わってくるが、世帯変更、国民健康保険の資格喪失、町税に関する届出などがある。

問 行政手続きはどれくらい必要か。

答 現状では、最大20種類、個人的に10

から15種類となっている。

問 行政手続きを「ワンストップ」で実施する自治体が増えていく。遺族をサポート

する「おくやみコーナー」の設置を。
答 近隣の市町村でも取り組んでいる。今後の新しい住民サービスとして検討したい。



おくやみコーナー設置が待たれる庁舎1階ロビー